

事業番号	039
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	コミュニティセンター施設管理事業						担当部	市民産業部							
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系		担当課	生活交流課							
	事業期間	平成17年度			～	平成30年度以降		担当係	生活相談係							
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活		1 地域コミュニティ		3 地域活動の充実を図る									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	7		目	1		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市総合計画、小牧市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例、小牧市西部コミュニティセンターの管理運営に関する基本協定書、小牧市南部コミュニティセンターの管理運営に関する基本協定書														
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	巾下地区と小牧南地区の各自治会組織がコミュニティ組織を確立し、様々な活動を通して地域の住民が相互に交流し、地域の連帯感を醸成するためのコミュニティ施設として位置づけ、地域に密着した施設として活用されるようにする。														
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 指定管理者への管理運営委託のほかコミュニティ運営組織への運営費補助を行う。 【主な事業内容】 ・指定管理者選定事務 ・コミュニティ事業運営費補助 ・用地借り上げ事務 ・コミュニティセンター管理運営委託(施設使用料徴収事務を含む)</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 委託料:68,052,800円 使用料及び賃借料:1,609,416円 負担金、補助及び交付金:400,000円 報償費等:64,580円</p> <p>※25年度実施内容 24年度に準じて事業を行う</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 委託料:67,500,000円 使用料及び賃借料:1,891,000円 負担金、補助及び交付金:400,000円 備品購入費等:3,382,000円</p>														
	受益者負担	有 コミュニティセンター使用料:「小牧市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例」に基づくもの														

コスト	費用			単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額
		直接経費		千円	70,312	69,237	70,126	73,173
費用	正職員	従事者数	人	0.20	0.30	0.64	0.60	
		人件費	千円	1,066	1,599	3,411	3,198	
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費	千円	0	0	0	0	
費用合計		千円	71,378	70,836	73,537	76,371		
対前年比		%		99.2	103.8	103.8		
財源	一般財源		千円	66,141	70,836	73,537	76,371	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	5,237	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	南部コミュニティセンター利用件数	件	目標	7,000	9,500	10,000
実績				9,267	10,865	17,549	
業	西部コミュニティセンター利用件数	件	目標	5,500	6,000	6,500	15,000
			実績	5,723	5,964	15,496	
業	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			実績				
業	新規事業数(西部・南部)	事業	目標	4	4	4	4
			実績	8	4	4	
業	アンケート(満足度)	%	目標				80
			実績				

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	基本協定書に基づき施設の管理運営が実施できたほか、各種事業を通じて地域住民の交流を図ることができた。施設利用件数も、目標を達成できた。				
		事業実施における課題	引き続き民間技術を取り入れながら事業展開していくほか、運営協議会との連携を今まで以上に密にしていく必要がある。 また、指定管理者のモニタリングや利用者アンケートの結果を活用していく必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	指定管理者として民間事業者を導入している意義は大きく、コストパフォーマンスのほか運営に関するノウハウを享受できているため、直営にした場合、コスト面その他住民の満足度等を維持するためには相当な負担を強いられる。				
	改善内容	平成25年度の	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	24年度の利用者アンケートの利用について及び職員の対応についての項目には約7割の方が満足と回答しているため、25年度はより高い満足度を目指す。			
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	判定理由	現在のところ、指定管理者とともに運営の一部に携わっている運営協議会と良好な関係を維持し事業に当たっているが、事業の効率化を含めて一層密な連携を保つことができるよう、行政として指導、支援をする必要があるため。					
	26年度以降の改善案	今まで以上に指定管理者と運営協議会が密な連携を築く。 25年度のアンケート結果を基により高い満足度を目指す。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。引き続き指定管理者のモニタリングに努め、利用者アンケート結果を活かすなど利用者の満足度が高まる施設運営に努めること。